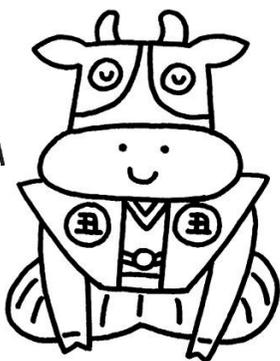


2009 迎春

力あわせ 今年こそ 希望のもてる政治へ

国民のこころを
モトめよう
政治は



新しい年が明けました。昨年は、「格差と貧困」を拡大する政治にたいし、働く人や国民の大きな怒りが広がった1年間でした。総選挙が確実に行われる今年、政治の中身を変える絶好のチャンスです。力をあわせ希望のもてる年にしましょう。

近畿民報

発行 / 日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2009年1月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党

日本共産党は以上の見解を発表しました。

今年解散・総選挙の年

比例代表近畿ブロック 8人を先頭に 力いっぱいがんばります



日本共産党は衆院比例近畿ブロックに8人を立て、皆さんの願いをもっと国政に届けるためにがんばっています（左から金田みねお、くにしげ秀明、川内たかし、吉井英勝、瀬戸恵子、こくた恵二、宮本たけし、豆田よしのりの各氏）

衆議院選挙の投票の仕方

(制度解説) 衆議院選挙の投票方法をご紹介します。



日本共産党が伸びれば
政治は必ず変わります

日本共産党が日本経団連と会談

「派遣切り」「期間社員切り」という大量解雇をただちにやめよ — 日本共産党の志位和夫委員長は昨年12月18日、日本経団連と初会談し、「大企業は、社会への責任をはたすべき。経団連として会員企業にはたらきかけよ」と強くせまりました。

この寒空に放りだすことなど人道に反する

非正規社員の多くは、解雇で「仕事も家も」一度に失います。熱がなくても身内の不幸があっても休まず、正社員と同じ仕事をしてきた非正規社員たちを真冬の路上に放りだすなど、同じ血の流れる人間がすることではありません。

“契約途中の解雇”など、違法であり許せない

解雇されようとしている非正規社員の6割は、契約の途中です。業績が悪化したなどの理由で解雇することは法律で禁じられています。「雇い止め」、内定取り消しの乱用も明確な違法です。

大企業には雇用を維持する体力がある

トヨタなど自動車産業13社がためこんだ「内部留保」は29兆円。わずか0.2%を取りくずすだけで、2万人近い解雇計画は中止できます。ためこみはそのまま、株主への配当も減らさず、労働者だけにしわよせをおしつけることなど許せません。

“競いあって解雇”では、日本経済は悪くなるばかり

家計をあたため、国内の消費をふやすことが、景気回復へのただひとつの道です。そのときに、大企業が競いあって大量解雇をすれば、日本経済はどん底に。企業にとっても自殺行為です。

大量解雇をやめよ